

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆3,877億円	107%	4兆4,706億円	103%
営業利益	1,179億円	+179億円	1,734億円	+98億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	834億円	+116億円	1,420億円	+179億円
税引前四半期純利益	801億円	+127億円	1,355億円	+192億円
非支配持分控除前四半期純利益	467億円	+15億円	693億円	+38億円
当社株主に帰属する四半期純利益	219億円	△11億円	327億円	+26億円

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)は、米国では景気回復基調が継続しましたが、欧州の景気低迷が長期化していることに加え、インドやブラジル等での経済成長が鈍化する等、世界経済の不透明感が強まりました。

日本経済は、大胆な金融緩和がもたらした円高是正や株価上昇により、輸出の増加や個人消費が伸長する等、緩やかな景気回復が続きました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図ると共に、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当累計期間の日立グループの売上高は、電力システム部門が国内の原子力発電システム事業の減少により前年同期を下回ったものの、中国における昇降機事業等が好調に推移した社会・産業システム部門、サービスが好調に推移した情報・通信システム部門や、海外を中心に空調機器や白物家電が伸長したデジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を上回り、前年同期比3%増の4兆4,706億円となりました。

営業利益は、電子装置・システム部門や電力システム部門が減収に伴い減益となったものの、自動車関連市場の回復や事業構造改革の効果等により高機能材料部門が増益となり、建設機械部門や情報・通信システム部門も前年同期を上回ったため、前年同期に比べ98億円増加し、1,734億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ179億円増加し、1,420億円となりました。

営業外損益は、子会社である日立オートモティブシステムズが、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を計上したものの、持分法損益や為替差損益が改善した結果、前年同期に比べ94億円改善し、379億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ192億円増加し、1,355億円となりました。法人税等661億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ38億円増加し、693億円となり、非支配持分帰属利益365億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ26億円増加し、327億円となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比7%増の2兆3,877億円、営業利益は、デジタルメディア・民生機器部門を除く全ての部門が黒字を計上した結果、前年同期から179億円増加し、1,179億円となりました。EBITは、営業利益が増加したこと等で116億円増加し、834億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から11億円減少し、219億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,936 億円	107 %	8,847 億円	106 %
営業利益	313 億円	+27 億円	313 億円	+41 億円
EBIT	283 億円	+49 億円	289 億円	+65 億円

当累計期間における当部門の売上高は、サービスや ATM(現金自動取引装置)の売上が増加したことに加え、為替影響等により、部門全体では前年同期比 6%増の 8,847 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や原価低減施策の推進等により、前年同期に比べ 41 億円増加し、313 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ 65 億円増加し、289 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 7%増の 4,936 億円、営業利益は前年同期に比べ 27 億円増加し、313 億円となりました。EBIT は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少等により、前年同期に比べ 49 億円増加し 283 億円となりました。

[電力システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,207 億円	99 %	3,763 億円	91 %
営業利益	80 億円	+30 億円	21 億円	△52 億円
EBIT	76 億円	+36 億円	34 億円	△24 億円

当累計期間における当部門の売上高は、電力流通システムは増加したものの、原子力発電システムの予防保全が大幅に減少したことにより、部門全体では前年同期比 9%減の 3,763 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い、部門全体で前年同期に比べ 52 億円減少し、21 億円となりました。

EBIT は、為替差益を計上したものの、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べ 24 億円減少し、34 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 1%減の 2,207 億円、営業利益は前年同期に比べ 30 億円増加し、80 億円となりました。EBIT は営業利益の増加等により、前年同期に比べ 36 億円増加し 76 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,397億円	111%	5,973億円	110%
営業利益	30億円	△21億円	26億円	△5億円
EBIT	45億円	△8億円	63億円	+31億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、鉄道システム事業が堅調に推移したことにより、前年同期比10%増の5,973億円となりました。

営業利益は、昇降機事業が増収により増益となったものの、インフラシステム事業で海外プロジェクトの収支が悪化したこと等により、部門全体では前年同期に比べ5億円減少し、26億円となりました。

EBITは、営業利益は減少したものの、為替差益や固定資産売却益等の計上により、前年同期に比べ31億円増加し、63億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比11%増の3,397億円、営業利益は前年同期に比べ21億円減少し、30億円となりました。EBITは、営業利益の減少等により、前年同期に比べ8億円減少し45億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,742億円	103%	4,998億円	98%
営業利益	103億円	+0億円	106億円	△91億円
EBIT	80億円	△6億円	93億円	△78億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立工機の海外向け電動工具の売上が増加したものの、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置等の売上が減少したことから、部門全体では前年同期比2%減の4,998億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが売上の減少に伴い減益となったことから、部門全体では前年同期に比べ91億円減少し、106億円となりました。

EBITは、為替差益等を計上したものの、営業利益が減少したことに加え、事業構造改革関連費用等を計上したことから、前年同期に比べ78億円減少し、93億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比3%増の2,742億円、営業利益は前年同期比横ばいの、103億円となりました。EBITは、事業構造改革関連費用等の計上により、前年同期に比べ6億円減少し80億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,794 億円	105 %	3,580 億円	97 %
営業利益	176 億円	+89 億円	294 億円	+66 億円
EBIT	205 億円	+14 億円	266 億円	△31 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国や日本向けの油圧ショベルが増加したものの、アジア・大洋州向けのマイニング機械の売上が減少したこと等から、部門全体では前年比 3%減の 3,580 億円となりました。

営業利益は、コスト削減施策等の推進により、前年同期に比べ 66 億円増加し、294 億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したものの、前年同期に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益を計上したことや、当累計期間に為替差損等を計上したことにより、前年同期に比べ 31 億円減少し、266 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 5%増の 1,794 億円、営業利益は前年同期に比べ 89 億円増加し、176 億円となりました。EBITは、前年同期に上記の株式売却による利益を計上したものの、当四半期の営業利益が増加したことに加え、固定資産売却益等を計上したことにより、前年同期に比べ 14 億円増加し 205 億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,314 億円	100 %	6,695 億円	99 %
営業利益	232 億円	+50 億円	492 億円	+110 億円
EBIT	239 億円	+67 億円	492 億円	+116 億円

当累計期間における当部門の売上高は、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したものの、ハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比 1%減の 6,695 億円となりました。

営業利益は、自動車関連製品が堅調に推移したことや事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ 110 億円増加し、492 億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により前年同期に比べ 116 億円増加し、492 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの 3,314 億円、営業利益は前年同期に比べ 50 億円増加し、232 億円となりました。EBITは営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ 67 億円増加し 239 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,189億円	111%	4,267億円	106%
営業利益	111億円	+11億円	208億円	+15億円
EBIT	△78億円	△178億円	20億円	△162億円

当累計期間における当部門の売上高は、北米や中国を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したことにより、部門全体では前年同期比6%増の4,267億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前年同期に比べ15億円増加し、208億円となりました。

EBITは、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を計上したこと等により、前年同期に比べ162億円減少し、20億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比11%増の2,189億円、営業利益は前年同期に比べ11億円増加し、111億円となりました。EBITは、上記の罰金を計上したこと等により、前年同期に比べ178億円減少し78億円の損失となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,315億円	110%	4,591億円	107%
営業利益	△14億円	+9億円	△8億円	+15億円
EBIT	△28億円	△7億円	△10億円	+9億円

当累計期間における当部門の売上高は、海外を中心に空調機器や白物家電が伸長したこと等から、部門全体では前年同期比7%増の4,591億円となりました。

営業損益は、売上高の増加に加え、デジタルメディア事業における事業構造改革の効果等により、部門全体では前年同期に比べ15億円改善し、8億円の損失となりました。

EBITは、営業損益の改善等により前年同期に比べ9億円改善し、10億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比10%増の2,315億円、営業損益は前年同期に比べ9億円改善し、14億円の損失となりました。EBITは、営業損益が改善したものの、事業構造改革関連費用等の計上により、前年同期に比べ7億円悪化し28億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期第2四半期決算においては、HLDSの2013年1-6月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,119 億円	112 %	5,749 億円	103%
営 業 利 益	115 億円	△3 億円	185 億円	△22 億円
E B I T	122 億円	△1 億円	225 億円	+10 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流が増収となり、民生用電池等も前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比 3%増の 5,749 億円となりました。

営業利益は、日立物流が、国内での自動車関連顧客等の物量減少や、新規事業立ち上げに伴うコストの増加等から減益となったこと等により、前年同期に比べ 22 億円減少し、185 億円となりました。

EBIT は、営業利益は減少したものの、受取配当が増加したことに加え、固定資産売却益や為替差益等の計上により、前年同期に比べ 10 億円増加し、225 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 12%増の 3,119 億円、営業利益は前年同期に比べ 3 億円減少し、115 億円となりました。EBIT は、営業利益の減少等により、前年同期に比べ 1 億円減少し 122 億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	819 億円	96 %	1,636 億円	91 %
営 業 利 益	77 億円	+12 億円	160 億円	+23 億円
E B I T	79 億円	+1 億円	174 億円	+18 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が好調に推移したものの、前年同期には大口の解約による売上計上があったことから、前年同期比 9%減の 1,636 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが 2013 年 4 月に日本ビジネスリースを子会社化したことや、海外事業の売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 23 億円増加し、160 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前年同期に比べ 18 億円増加し、174 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%減の 819 億円、営業利益は前年同期に比べ 12 億円増加し、77 億円となりました。EBIT は営業利益の増加等により、前年同期に比べ 1 億円増加し 79 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,253億円	56%	98%	2兆4,130億円	54%	95%
海外売上高	1兆624億円	44%	120%	2兆576億円	46%	114%
うちアジア	5,120億円	21%	119%	9,940億円	22%	117%
うち北米	2,274億円	9%	124%	4,434億円	10%	114%
うち欧州	1,878億円	8%	129%	3,554億円	8%	115%
うちその他の地域	1,350億円	6%	105%	2,646億円	6%	102%

当累計期間における国内売上高は、原子力発電システム等が減少した電力システム部門、不採算事業からの撤退により売上が減少した高機能材料部門や、金融サービス部門等が減少したことにより、前年同期比5%減の2兆4,130億円となりました。

海外売上高は、情報・通信システム部門、社会・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門等が増加したことから、前年同期比14%増の2兆576億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比5%増の46%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比2%減の1兆3,253億円、海外売上高は、前年同期比20%増の1兆624億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年 同期比
設備投資 (製造・サービス等)	1,057億円	△25億円	1,980億円	+0億円
減価償却費 (製造・サービス等)	653億円	+69億円	1,290億円	+140億円
研究開発費	932億円	+65億円	1,751億円	+93億円

当累計期間における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施した結果、前年同期比横ばいの1,980億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前年同期比12%増の1,290億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は4,173億円、減価償却費は1,616億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したことから、前年同期比6%増の1,751億円(対売上高比3.9%)となりました。

当四半期の製造・サービス等の設備投資は前年同期比2%減の1,057億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比12%増の653億円、研究開発費は前年同期比8%増の932億円(対売上高比3.9%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆4,672億円	+6,580億円
負 債 合 計	7兆693億円	+4,394億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆7,923億円	+4,222億円
株 主 資 本	2兆2,502億円	+1,677億円
非 支 配 持 分	1兆1,476億円	+508億円
株 主 資 本 比 率	21.5%	0.3ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.82倍	0.07ポイント増加

■製造・サービス等

	2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	8兆6,498億円	+3,254億円
負 債 合 計	5兆5,362億円	+1,215億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆4,951億円	+1,262億円
株 主 資 本	2兆900億円	+1,576億円
非 支 配 持 分	1兆235億円	+462億円
株 主 資 本 比 率	24.2%	1.0ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.48倍	0.01ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた設備投資を実施したことにより固定資産が増加したことに加え、円安の進行に伴う外貨建資産の換算による増加や、株価上昇に伴う有価証券の増加等により、前期末から3,254億円増加し、8兆6,498億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと等により、前期末に比べ1,262億円増加し、1兆4,951億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、円安の進行及び市場における株価上昇により包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から1,576億円増加し、2兆900億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は24.2%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.48倍となりました。

■金融サービス

	2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	2兆2,755億円	+3,146億円
負 債 合 計	1兆9,794億円	+2,992億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆5,306億円	+3,057億円
株 主 資 本	1,713億円	+102億円
非 支 配 持 分	1,247億円	+51億円
株 主 資 本 比 率	7.5%	0.7ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.17倍	0.81ポイント増加

金融サービスの総資産は、金融サービス事業の強化に向けた日本ビジネスリースの子会社化や海外を中心とした売上債権の増加等により、前期末から3,146億円増加し、2兆2,755億円となりました。金融サービスの有利子負債は、日本ビジネスリースの子会社化による増加や、資産規模拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から3,057億円増加し、1兆5,306億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から102億円増加し、1,713億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は7.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は5.17倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から6,580億円増加し10兆4,672億円、有利子負債は前期末から4,222億円増加し2兆7,923億円、株主資本は前期末から1,677億円増加し2兆2,502億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は21.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.82倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,031億円	△599億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,455億円	△246億円
フリー・キャッシュ・フロー	△423億円	△846億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△983億円	△1,016億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,435億円	+1,994億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,380億円	+96億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,083億円	△495億円
フリー・キャッシュ・フロー	297億円	△399億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	64億円	+179億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	642億円	+1,468億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前年同期に比べ96億円増加し、2,380億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に事業再編に伴う大口の子会社株式売却収入があったこと等により、当累計期間は前年同期に比べ495億円支出が増加し、2,083億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ399億円支出が増加し、297億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ179億円収入が増加し、64億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと等から、前年同期に比べ1,468億円増加し、642億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△218億円	△630億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△530億円	△136億円
フリー・キャッシュ・フロー	△748億円	△767億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△996億円	△1,262億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	818億円	+838億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、海外を中心に売上債権を拡大させていることに加え、前年同期に大口のリース解約に伴う入金があったこと等により、前年同期に比べ630億円減少し、218億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、日本ビジネスリースの子会社化等により賃貸資産の取得が増加したこと等に伴い、前年同期に比べ136億円支出が増加し、530億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ767億円支出が増加し、748億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,262億円支出が増加し、996億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ838億円増加し、818億円の収入となりました。

以上の結果、連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 599 億円減少し、2,031 億円、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 246 億円支出が増加し、2,455 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 846 億円支出が増加し、423 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,016 億円支出が増加し、983 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,994 億円増加し、1,435 億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に 1,212 億円増加し、6,488 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2014年3月期	前期比
売上高	9兆2,000億円	102%
営業利益	5,000億円	+779億円
E B I T	4,400億円	+819億円
税引前当期純利益	4,250億円	+804億円
非支配持分控除前当期純利益	3,050億円	+672億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,100億円	+346億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国の債務上限引き上げ問題による影響、欧州での財政や雇用問題の長期化や、中国、インド、ブラジル等の経済の成長鈍化が懸念されます。こうした環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、グローバルメジャープレイヤーへの変革を推進していきます。

2014年3月期通期については、世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が不透明であり、2013年7月30日に公表した業績予想を変更していません。

なお、2014年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の為替レートは95円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、20 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保